

地域・職域保健ネットワーク' 職場の元気応援隊' による 小規模事業場への積極的産業保健活動支援計画

研究代表者	新潟産業保健総合支援センター	産業保健相談員	中平 浩人
研究分担者	新潟産業保健総合支援センター	所 長	興梠 建郎
	新潟産業保健総合支援センター	産業保健専門職	吉田 正子

【はじめに】本調査研究対象地域は、生活習慣病の有病割合が 40 歳以降の働き盛り世代で高い一方、産業保健が手薄な小規模事業場が圧倒的に多い。そのため、地域保健と職域保健との両方からのアプローチが効果的であるとして、2017 年度以降、県地域振興局/保健所が主導する地域・職域連携推進協議会・健康づくり連絡調整会議合同会議（合同会議）を構成する組織・団体で作る地域・職域連携ネットワーク“職場の元気応援隊”（元気応援隊）による産業保健支援を進めてきた。事業場から元気応援隊へ寄せられた相談・支援要請は、2018～2019 年度 9 件、2020 年度（8 月まで）4 件であった。2020 年度の合同会議では、これまでは事業場からの応答を待つ体制であったと評価し、事業場が自主対応型産業保健を導入できるよう、元気応援隊からの積極的なアプローチ方法の検討で合意した。

本調査研究の目的を、自主対応型産業保健に取り組むよう事業場を支援すべく、元気応援隊から事業場にアプローチする方法を検討することとした。

【調査研究（実践）の方法と結果】まず、以下について、過去の議事録および資料から総括した。

1) 元気応援隊への事業場からの相談件数が少なかった要因

- (1) 中小規模事業者は日々の業務が多忙で対応できず健康管理への取組の優先度が低く、元気応援隊の活用に至らない。
- (2) 事業主等は、健康づくりへの取組への認知が不足している或いは現状で困っていない。
- (3) 元気応援隊側の周知等および応援隊内相互の連携が不足していた。そもそも商工会には健康に関する相談はしない。

次に、以下について合同会議にて検討した。

2) 「事業所チェックリスト(仮称)」の検討

「自主点検票」と命名し、「自主点検票の活用方法」を表紙に記載し、裏表紙には元気応援隊の 15 の組織・団体の一覧表とそれぞれが専門とする職

務内容を合わせて記載した。チェック項目は、「健康の保持増進」、「がん・たばこ対策」および「職場の管理体制について」とし、労働者 50 人未満/以上で分けた。「自主点検票」は回収せず、事業場が保管するとした。

3) 事業場へ「自主点検票」を提示する方法

当該地域管内の従業員 5 人以上の約 2,000 事業場を、「自主点検票」を周知する対象として想定した。通常業務で接する事業場に、各組織・団体の通常業務の中で積極的に「自主点検票」を周知するとした。14 の組織・団体がチェックリストを窓口を設置することとした。また、商工会の事業場に「自主点検票」を使ってもらうこととした。

4) 「自主点検票」による事業場からの相談を受け元気応援隊内で迅速に情報交換し的確に回答する方法

相談された元気応援隊のメンバーが、個人情報を外した記録を保存し、次につなげて的確に回答する」を基本に具体的な流れを検討した。「自主点検票」を介して事業場から相談・支援要請を受けた元気応援隊の組織・団体が行う対応の流れである「元気応援隊 連携ガイド(自主点検票版) 2021 年度」および元気応援隊内で参照する「自主点検票に関する Q&A」を作成し、対応を平準化した。相談の対応内容は、「相談記録用紙」に記録し、セキュリティ付き USB に保存することとした。

【考察・まとめ】これまでの相談を待つ施策から、「自主点検票」を活用して事業場に元気応援隊からアプローチすることで、事業者自らが課題を認識して自主的な産業保健の取組を行う契機になると期待される。

さらに、元気応援隊がネットワークの連携を深め、その存在が広く浸透することで、将来的には、地域・職域連携による小規模事業場における産業保健活動支援の good practice として、県内全域に水平展開され、全県的な産業保健・健康づくり活動の底上げにつながることが期待される。